

## 地域格差について

A study on regional difference

林 家彬\*\* 中村英夫\*\*\*

By Jiabin LIN and Hideo NAKAMURA

A major issue of regional policies is how to reconcile the regional differences. As a fundamental study on this problems, this paper defines the regional differences and discusses the reasons which bring the regional differences. In addition, this paper gives a view of the transition and the present situation of regional differences in Japan through data analysis.

### 一、はじめに

地域間の格差の是正は、何れの国の国土政策においても最大の課題である。わが国においても「全総」計画以来、「新全総」、「三全総」、「四全総」と地域間の格差の是正が最大の政策課題であり、国土の均衡ある発展のための各種の政策を掲げてきた。本稿は、この課題に対する基礎的研究として、まず地域格差の定義、分類から着手し、そして地域格差の依って立つ原因を整理、検討する。さらに、各種指標の検討から、わが国における地域格差の変遷とその現状を概観してみることにする。

### 二、地域格差の定義と分類

言うまでもなく、地域格差の問題を議論する場合、まず地域格差とはなにかということをはっきりさせなければならない。本稿においては、地域格差の原因とその現象の内容に注目し、以下のような定義を与えておきたい。すなわち、地域格差とは、自然的、歴史・社会的諸原因に起因する地域社会間の経済水準、環境水準、文化水準などの社会厚生（SOCIAL WELFARE）水準の差別である。

また、一口に地域格差と言っても、実に多種多様な形態と豊富な内容が含まれている。ここでは、地域格差の形態を整理するために、地域格差を、対象地域の広がりや格差の内容という二つの視点からの分類を試みる。

#### 1. 対象地域の広がりからの分類 全地球的な格差：

- ☐ 南北格差
- ☐ 国家間格差

\*キーワード：地域格差，国土計画

\*\*学生会員 工修 東京大学大学院

\*\*\*正会員 工博 東京大学教授 工学部土木工学科  
(〒113 文京区本郷7-3-1)

全国的な格差：

- 中央と地方の格差
- 都市と農村の格差
- 大都市と小都市の格差
- 沿岸部と山間部の格差

地方的な格差：

- 都市と農村の格差
- 中心部と周辺部の格差
- 平野と山間部の格差

都市圏域内の格差：

- 山の手と下町の格差
- 駅前商店街と住宅地の格差
- 高級住宅地とスラムの格差

2. 格差の内容からの分類

・経済水準の格差

- 資産格差
- 所得水準格差
- 消費水準格差
- 就業機会格差

・自然環境の格差

・生活環境の格差

- 文化・教育水準格差
- 医療・保健水準格差
- 生活基盤施設整備水準格差

・社会環境の格差

- 社会安定性格差
- 労働（余暇）時間格差
- 情報格差
- 安全性格差

この他にも様々な格差の内容や形態が考えられるが、本研究の目的から一応以上の分類にとどめておく。

三. 地域格差の依って立つ原因

地域格差が、地域間の社会厚生水準の差別である以上、その存在は不可避なことである。なぜなら、地球上にはもともと全く同質な二つの地域が存在していないからである。ところが、初期の資本主義経済の発展にともなって実質的に地域格差が拡大されたことと、地域間の交流と情報伝達の活発化によって、地域格差の意識が高まり、地域格差の縮小や是正を課題とする国土政策が要求されるようになった。いうまでもなく、地域格差の縮小に効果的に機能す

ような国土政策を制定するために、地域格差の依って立つ原因を明らかにしなければならない。一般に、地域格差の原因は多くの場合産業の立地と生産水準に帰結されるが、以下においては、これら立地や生産水準を支配するようなより一層基本的な原因について検討、整理してみることとする。

1. 自然的原因

これは、おそらく地域格差のもっとも基礎的な原因であろう。なぜなら、自然条件は、人間の生存の難易をはじめ、生産活動、生活活動の各分野に影響してくるからである。ここでは、気候、地形、土壌、資源といった視点から、地域格差の原因を検討してみる。

1) 気候 気候は自然条件の中でも最も重要である。気候の如何は、人類及び動植物の生存と生命に大きく影響を及ぼし、農業生産に対する影響は極めて大きい。地球範囲に見ると、古代文明の中心は何れも温帯に位置しているし、現代においても、経済の発達している国々はほとんどこの地域に位置している。南北問題という言葉に象徴されているように、先進国の大半は地球上北側に、開発途上国の大半は赤道を中心に熱帯・亜熱帯に位置して、先進国からみれば南側にあると言うことで、先進国と開発途上国との問題を南北問題と呼んでいる。経済学者のミュルダールも、「一般的に言って、多くの低開発国の極度に高温多湿な気候は、土壌をはじめとする物的商品の質の低下をもたらし、一部の作物、森林、動物の低生産性の一因となり、さらに、労働者に苦痛を与えているだけでなく、その健康を損ない、労働時間や労働能率の削減、低下をもたらしていることは疑問の余地がない」と指摘している。一国の範囲で見ても、たとえば、日本においては、豪雪地帯があり、「豪雪地帯対策特別措置法」によると、こういう地域は「積雪が特に甚だしいため、産業の発展が停滞的で、かつ住民の生活水準の向上が阻害されている」とされている。

2) 地形 地形も地域の発展を大きく左右している。まず、地形は気候、水文や植生などを通じて、農業の立地条件に影響を与える。一般に、山間部は平野部に比べ、土地は狭せっており、寒冷であり、水資源の確保も難しく、農業の生産性が低い。また、山間部は交通が不便である故に、工業の立地条件は

平野部に劣り、工業も発展しにくい。一方、山間部は独特な地文、植生を有し、観光名所あるいは観光資源として有望なところが多い。

3) 土壌 土壌は、農作物の生育に適するかどうかによって、地域農業の生産性に大きく影響する。具体例を挙げると、中国の河南省の北東部黄河の両側の土地はアルカリ性土壌なので、農業の生産性が低く、この地域は周囲の地域より経済的に貧しい状態におかれてきた。

4) 資源 資源の有無あるいは豊富であるかどうかは地域発展の大きな制約条件である。主な資源は、鉱物資源、水資源、土地資源、海洋資源、動植物資源である。鉱物資源の埋蔵状況は、工業の立地に重要な影響を与える。例えば、西ドイツの有名な工業地域ルールは、石炭の採掘から工業化が始まったのである。また、鉱物資源の枯渇は、地域の衰退につながるケースも多い。

水資源は、農業にとっては灌がい農業の成立可能か否かの制約要因であり、工業にとっては重要な立地条件の一つである。また、集落ないし都市形成上の重要な要素でもある。例えば、中国の西北部は地表水と地下水ともに欠乏しているので、農業の生産性が極めて低く、人口負担力もかなり低い。

## 2. 社会的原因

自然的原因は地域格差形成の基礎的な要因であるが、自然条件の類似している地域の間においても、地域の様相がかなり違っているケースがしばしば見られる。これは、地域格差の依って立つ原因として、自然的原因の他に、人的、すなわち社会的原因がかなり重要であることを示している。社会的原因としては、以下のものが挙げられよう。

1) 宗教 宗教は人間の生産と生活活動に大きく影響する。例えば、中国のモンゴル族とチベット族はラマ教を信じ、1940年代は、モンゴル族の男性人口のほぼ半数が生産活動に従事せずしかも結婚もしないラマであり、多いところは60%にも達していた。チベット族も、清時代に総人口の四分の一が僧侶であり、1940年代後半になっても人口の十分の一が僧侶であった。このことは、モンゴル族とチベット族の居住地域の生産活動の低水準の大きな原因ばかりでなく、人口の持続的な減少をももたらした。さらに、人間の幸福を彼岸だけに求めるような宗教の存在は、人々の進取心をなくし、社会の

進歩、そして経済成長を阻害する働きを持ち、経済的格差をもたらすことは、一般的に認められている。

2) 風俗習慣・倫理道德 風俗習慣は人間の生活方式の一部であり、倫理道德はその時代時代の社会経済状況の産物である。これらも、長期的な累積の結果として、地域の発展状況に影響を与える。例えば、中国の漢民族集中地域とインドにおいては、子供を多く生むことを善とする倫理道德が存在していた或は存在し続けている。幼児死亡率の高かった昔においては、子供の多産は家族の延続と老後の生計にとって必要であったことは理解できるが、現代になると、幼児の死亡率が急激に低下してきたので、高い出生率は人口の高い増加率に直接に結び付き、人口の膨張をもたらし、これらの国々の生活水準の改善の大きな障害になってきた。また、「牛を屠殺することに反対するインドの伝統的な態度は、合理的な畜産業に対立することになる」ということは、ミュルダールによって指摘されているように、ある種の宗教的タブーの存在する社会や因襲にとらわれた生活態度を重んじる社会においては、急速な技術進歩の可能性は小さい。

3) 教育水準 前節においては、資源は地域の発展の大きな制約条件であると述べたが、自然資源だけを対象とし、人的資源については触れていなかった。しかし、近代、現代になると、生産活動における人的要素がますます重要になる一方である。しかも、人的資源を評価する際、数よりも、質の方が重視される。すなわち、教育の水準は、国家や地域の発展にとって極めて重要であると認識されている。この点においては、日本はいい例であろう。日本では、明治政府は明治5年にフランスに範をとった全国統一的な学制を公布し、男女等しく学ばせる国民教育を目指した。この目的を達成するため、特に小学校教育の普及に力をいれ、小学校令を作り、農家の反対を押え、義務教育を作り上げた。明治以降の各内閣も、教育重視の方針を終始貫徹してきた。それによって、国民の平均的教育水準がかなり向上した。加えて、戦後においた高等教育の目ざましい普及もあった。こういう豊富な人的資源があったからこそ、戦災から見事に復興して、また世界に類のない高度成長を遂げることが出来たと言えよう。一方、天然資源大国のOPEC諸国は、石油の輸出で国富が急激に膨張したが、人材の欠乏によって国作

りの不釣り合いが目立ち、石油資源枯渇後の生き方さえ心配されている。また、中国ではいま、近代化を目指して国を挙げて努力しているが、平均的な教育水準が低いことによって新技術の導入に支障を生じさせた例がしばしば聞かれる。

4) 政治力 政治力の地域開発に及ぼす影響は、主に国内の地域間に見られる。日本の過去に見られた政治家による“我田引水”、“我田引鉄”は顕著な例であるし、また、昭和30年代後半の新産業都市、工業整備特別地域の指定を巡る陳情合戦もいい例であろう。さらに、オリンピックや万国博覧会のような地域に大きなインパクトを与える大イベントの開催地の決定は、住民の誘致運動あるいは反対運動によって大きく左右されるケースもしばしば見られる。

5) 人口移動 人口学においては、人口の地域間移動を地域格差のもたらした結果と見なし、人口移動の機能は最広義における生活水準の人口側における平衡運動であると主張する説があるが、人口移動によって新たに生じてくる地域格差も現実存在していることは無視できない。人口、特に若年人口の農山村からの流出と大都市への流入は、農山村においては過疎、労働力不足、活力低下などの現象を生じさせ、コミュニティの存続を脅かすかたわら、大都市においては過密、環境悪化、資源逼迫などの現象を引き起こす。これらは、それぞれ違った意味で地域格差を拡大したと言えよう。

### 3. 歴史的原因

地域社会の現状は、歴史の蓄積として捉えるべきである。従って、地域間の格差についても、様々な歴史的原因が介在している。

1) 行政・政治環境 歴史上、行政・政治の中心はその所在地の都市の形成と発達にとっては重要な要因であった。中国のいくつかの大都市、例えば西安、杭州、北京、南京等は何れも封建社会王朝の首都であった。都市や国内の各地域間の格差が非常に少ないといわれる西ドイツは、1872年の統一前は多くの独立した小邦からなっており、この伝統がその後においても地域が独自に発展し、東京やパリ、ロンドンのような一つの巨大都市を持つことなく、地方分散のもとで発展した一つの大きな原因である。

2) 戦争の影響及び軍事的要素 戦争の地域に与

えた影響としては、戦災の破壊が最も大きい。戦場とされた地域は、人口の激減と富の破壊が強いられる。例えば、中国の江西省は、1920年代後半から1940年代半ば頃までの間に、ほとんど絶え間なく戦争状態にあり、1949年時点の人口は本世紀初頭より半数以上も減少し、国土の荒廃もすさまじいものであった。これが主な原因となって、江西省は未だに隣接の諸省に比べて多くの面で立ち遅れている。また、戦争による人口移動も場合によっては無視できない。やや極端な例であるが、1945年から1949年までの間に中国大陸から台湾に移動した人口は170万人以上に達し、この数は台湾原住民の三分の一に相当する。一方、歴史上は辺境地域を防御するために行われた辺境地域への移民、駐屯及び開墾などは、辺境地域の開発を促進した一つの要因であると言えよう。東西ヨーロッパの境界線付近は常に発展が遅れ、近年、それらの国の重点的に開発を進めるべき地域となっている。これらは、戦後の軍事的緊張のもたらす不安定さがその地域の発展を遅らした要素となったためである。

3) 外来勢力の影響 外来勢力の影響の最も顕著のケースは、近代における帝国主義諸国の植民地に対する諸活動による地域の変化であろう。やはり中国の例を見ると、19世紀末から20世紀初頭にかけての間に、英、米、独など帝国主義諸国は、中国の沿海地域特に上海、青島、大連、天津等いくつかの都市（青島と大連は町であったが）を商品輸出と資本輸出の拠点にし、これらの都市の急成長をもたらした一方、内地の多くの都市の衰退をもたらした。

### 4. 交通上の原因

交通は地域の社会経済の発達に重要な役割を果たすが、それは交通手段が第一に、直接産業の生産力発達を促進する機能を有するとともに、第二に市場の形成、拡大の必要条件であることによる。故に、交通の結節点である地域においてまず産業の集積が起こり、市場が形成され、地域が発達してきた一方、交通の不便なところは多くの面で立ち遅れているのが普通である。また、交通条件の変化が地域の大きな変貌の主な原因であることが広く一般に認められている。いくつかの例を見てみよう。ロンドン、リバプール、アムステルダム、アントワープ等の産業革命を連想させる地名は、いずれも港湾都市である。

これは、産業革命時代においては、水運に比べて陸運がまだ未発達であり、水運が唯一の大規模輸送手段であったからと考えられる。また、横浜は安政6年（1859）に開港するまでは、いくつかの村に過ぎなかったが、開港以降は急激な成長を遂げ、昭和の初頭に既に人口50万人以上の大都市に成長した。

#### 5・産業構造上の原因

産業構造の地域に対する影響としては、以下の二点が考えられる。

第一は、地域の基盤となっている産業の生産性、言い換えれば他の産業との比較優位、比較劣位は、そのまま地域の経済水準に反映してくる。例えば、明治20年頃、新潟は日本の人口のもっとも多い県であった。その当時は農業が産業の中心であったことは言うまでもなく、広大な面積を有し、米の生産量も高い新潟県に多くの人口が住んでいたわけである。しかし、工業化の進展にしたがって、工業化に取り残された農業地域は次第に経済活動に占めるウェイトが低下し、経済水準の低い地域に転落した。さらに、欧米と日本においては、産業革命の初期に脚光を浴びた石炭、繊維、鉄鋼、造船などの諸産業はいま衰退してしまい、これらを基盤としてきた地域も繁栄地域から不況地域へと変貌した。一方、近年では新興産業であるエレクトロニクスをはじめとするハイテク産業の集積している地域は著しい成長が見られることは周知の通りである。

第二は、環境水準に対する影響である。一般に、重化学工業の集積している地域は、空気、水質の汚染される度合いが大きい。農業地域及び現在の先端技術産業集積地域は、自然環境があまり破壊されていなく、環境水準が高い。

#### 6. 政策的原因

以上の諸要因は地域計画の立案者の立場から見れば、いわば外的要因であると考えられるが、国あるいは地域のとり政策自体も地域格差をもたらす原因となっている。政策的原因の主なもの挙げると、開発戦略、産業政策と、やや極端的であるが、人種政策が考えられる。

1) 開発戦略 言うまでもなく、国の取る開発戦略の如何によって、各地域間の相対的地位がかなり変わってくる。開発の重点と指定された地域は、多

くの投資が行われ、産業基盤と生活基盤が整備され、地域の状況がかなり改善されることが期待される。一方、開発戦略を間違えると、地域間の格差が助長されることも当然有り得るし、また開発戦略が成功したとしても、開発の拠点である都市や中心地は、周辺地域より先に成長を遂げ、長期的、広域的にみれば地域格差が縮小するが、短期的、狭域的に見る場合には地域格差の拡大になることもある。

2) 産業政策 これは、上に述べた産業構造上の原因にも関連しているが、国がある産業を政策的に振興しようとする場合、その産業の集積している地域は政策の恩恵を受け、産業と一緒に成長していくことが期待される。また、農業産品などが政策的な保護を受けることがECや日本などをはじめとしてしばしば行われている。その結果、それを産出する地域の産品の競争力が保たれ、地域の衰退を抑えている例は多い。

3) 人種政策 かつてのアメリカや現在の南アメリカにおいて見られるような黒人に対する種族差別政策も狭域的な地域格差の原因となっている。一般に、これらの国においては黒人の社会地位は低く、収入も少ない。また、彼らの居住区域の生活基盤の整備も極めて不十分である場合が多い。この結果として、黒人居住区と白人居住区の地域格差が相当大きなものとなっている。また、近年のヨーロッパなどの諸都市にみられるように、外国人の出稼ぎ労働者や移民が一つの居住区を自然発生的に作り、その地域が他の地区と各種の格差をもたらしている例もある。これなどは人種的な政策が行われ得ないために生じている現象との見方もある。

#### 四、地域格差の表現

地域格差を明瞭に表現するには、計量化された指標が一番いいことは言うまでもないが、この問題は、二つの側面よりなると考えられる。一つは地域の状態を如何なる指標でもって表現するかという問題であり、もう一つは格差の度合いをいかにして表現するかという問題である。以下においては、この二つの問題をそれぞれについて述べることにする。

##### 1. 地域の状態の表現

地域の状態は多くの側面を含めており、それらを表現するために、それぞれ異なった指標が必要とさ

れ、また、対象とする地域の範囲が大小様々であり、それらの状態を表す指標及び利用可能なデータも当然違ってくるわけである。ここでは、二節における地域格差の分類に従い、地域の状態の内容と対象地

域の範囲という二つの視点から、データの利用可能性を考えつつ、地域状態を表す指標を表1のようにまとめた。

| 分野<br>対象地域範囲 | 経済水準                                |                         |                                            |                       | 自然環境                                               | 生活環境                                                           |                                           |                                               | 社会環境                   |                                           |                                 |                                |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
|              | 資産                                  | 所得                      | 消費                                         | 就業機会                  |                                                    | 文化教育                                                           | 医療保健                                      | 基盤施設                                          | 安定性                    | 安全                                        | 情報                              | 労働・余暇時間                        |
| 国            | ・一世帯当り貯蓄額<br>・一人当り国富額<br>・固定資本ストック額 | ・一人当り国民所得<br>・雇用人一人当り所得 | ・一人当り一人当り消費量<br>・総支出に占める食費の割合<br>・耐久消費財普及率 | ・就業率<br>・失業率<br>・求人倍率 | ・森林力バ一率                                            | ・進学率<br>・生徒／教員比率<br>・一人当り紙消費量<br>・文盲率<br>・中・高等教育を受けた被雇用者比率     | ・死亡率<br>・乳児死亡率<br>・一人当り医師数<br>・一人当り病床数    | ・一人当り道路延長<br>・一人当り鉄道延長<br>・道路舗装率<br>・一人当り住宅面積 | ・人口移動率<br>・出生率<br>・犯罪率 | ・面積当り自然災害発生数<br>・事故発生率<br>・人口10万人当り急死者数   | ・新聞普及率<br>・電話普及率                | ・年平均労働時間                       |
| 地域<br>(州・県)  | ・一世帯当り貯蓄額<br>・固定資本ストック額             | ・一人当り県民所得<br>・雇用人一人当り所得 | ・一人当り小売販売額<br>・一人当り電力消費量<br>・耐久消費財普及率      | ・失業率<br>・求人倍率         | ・人口10万人当り公害苦情件数<br>・水の自然度                          | ・進学率<br>・生徒／教員比率<br>・文盲率<br>・中・高等教育を受けた被雇用者比率<br>・図書館数<br>・蔵書数 | ・乳児死亡率<br>・伝染病り病率<br>・一人当り医師数<br>・一人当り病床数 | ・水道普及率<br>・下水道普及率<br>・道路舗装率<br>・一人当り住宅面積      | ・人口移動率<br>・犯罪率         | ・面積当り自然災害発生数<br>・労働災害発生率<br>・人口10万人当り急死者数 | ・新聞普及率<br>・電話普及率<br>・ファクシミリ保有台数 | ・年平均労働時間<br>・月間余暇時間<br>・年次有給休暇 |
| 地方<br>(市町村)  | ・一世帯当り貯蓄額                           | ・一人当り市町村民所得             | ・一人当り小売販売額<br>・耐久消費財普及率                    | ・失業率                  | ・人口10万人当り公害苦情件数<br>・S O x濃度<br>・C O濃度<br>・一人当り緑地面積 | ・進学率<br>・生徒／教員比率<br>・文盲率<br>・図書館数<br>・蔵書数                      | ・乳児死亡率<br>・一人当り医師数<br>・一人当り病床数<br>・診療所数   | ・水道普及率<br>・下水道普及率<br>・一人当り都市公園面積<br>・一人当り住宅面積 | ・人口移動率<br>・犯罪率         | ・交通事故件数                                   | ・新聞普及率<br>・電話普及率<br>・ファクシミリ保有台数 | ・月間余暇時間<br>・平均通勤時間             |
| 都市圏域内        |                                     |                         |                                            |                       | ・公害苦情件数<br>・地盤沈下量<br>・嫌悪施設への近接度<br>・緑被率            |                                                                | ・病院への近接度                                  | ・都市ガス普及率                                      | ・犯罪発生件数                | ・交通事故件数                                   |                                 |                                |

表1 地域状態を表す諸指標

## 2、格差の度合の表現

地域のある状態指標について、二地域間のある時点の格差を見るためには、その指標値を直接比較すれば良いが、地域の数が多くなり、あるいは格差の時系列変化または異なった国の間で各々の地域間格差がより大きいのかどうかを把握しようとする場合は、指標値の直接比較でははっきり分からない。従って、格差の度合を表す比較可能な指標が必要とな

る。こういう格差の度合を表す指標としては、以下のものが挙げられる。

1)変動係数 これは、各地域の指標値の標準偏差をその平均値で除した値で、各地域の指標値の全地域平均からの乖離の程度を表すものであり、次式によって示される。

$$V = \frac{s}{\bar{x}} = \sqrt{\frac{\sum (x_i - \bar{x})^2}{n}} / \bar{x}$$

ここで、 $x_i$  は地域*i*の値、 $\bar{x}$  はその全地域の平均

値、 $n$  は地域の数意味する。

2)ジニ係数 地域*i*の被る格差の程度は  $x_i - y_i$  で示すと、ジニ係数はこの格差を全地域に合計し、2で割ったものである。すなわち、

$$G = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n |x_i - y_i|$$

ここで、 $x_i$  は地域*i*の指標値、 $y_i$  は地域*i*の分配基準あるいは欲求水準、 $n$  は地域の数である。

3)標準得点 (Zスコア) の極差 Zスコアは原データをその平均がゼロ、標準偏差が1となるように標準化したもので、任意の変数について、その第*i*地域の観測値  $x_i$  のZスコア  $Z_i$  は次のように計算される。

$$Z = \frac{x_i - \bar{x}}{s}$$

ここで、 $\bar{x}$  は平均値、 $s$  は標準偏差である。

4)最低値に対する最高値の比率

以上の諸指標は、それぞれ固有の問題点を持つことは注意を要する。例えば、1)と2)は、地域区分が異なれば全く同じ国民経済であっても異なった数値が算出される。3)と4)は、最大値と最小値の情報だけが反映され、他の地域の情報は全く反映されない。また、同じ対象に対して、以上の各指標によって得られた格差の大小の順位が異なることも有り得る。従って、格差の大小と変化の測定に際して、多面的に考察し総合的に判断する必要がある。

五、わが国における地域間格差の変遷とその現状

ここでは、上記の分類に従い、できるだけ各分野について代表性のあるしかも時系列データの入手可

能な指標を選び、それを用いてわが国の都道府県間格差の変遷を追ってみた。格差の指標としては変動係数を使い、地域数は沖縄を除く46都道府県である。ただし、人口の社会移動率には流出と流入という符号の問題があり、それを反映させるため、格差の指標として最大・最小値とレンジを使用した。

計算の結果は表2と表3に示されている。

| 年度  | 25-30 | 30-35 | 35-40 | 40-45 | 45-50 | 50-55 | 55-60 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| MAX | 21.0  | 14.6  | 21.6  | 19.0  | 14.5  | 8.1   | 4.7   |
| MIN | -7.6  | -10.2 | -12.1 | -9.5  | -5.0  | -5.0  | -3.3  |
| レンジ | 28.6  | 24.8  | 33.7  | 28.5  | 19.5  | 13.1  | 8.0   |

表3 人口社会増加率の変動  
資料出所:昭和60年国勢調査解説:わが国の人口,総理府統計局

表2と表3から、以下の傾向が読み取れる。

1) 人口一人当たり県民分配所得の格差は、高度成長の初期に拡大し、昭和30年代後半に縮小に転じ、昭和45年から急速に縮小し続け、昭和53年を最低点とし、その後また緩やかに増大に転じている。

2) 一万人当たり病床数の格差は、昭和35年以来一貫して拡大し続けている。一万人当たり医師数の格差は大きな変動が見られなかった。

3) 大学進学率の格差は大きな変動がなく、昭和60年現在は昭和35年時点よりやや縮小している。

4) 他の諸指標の格差は、いずれも一貫して縮小し続けてきた。特に昭和50年代に入ってからこれらの指標（電話普及率、乗用車普及率、新聞普及率）はいずれの地域においても限界に近付いてきた。

| 指標 \ 年度   | 30   | 35   | 36   | 38   | 40   | 43   | 45   | 48   | 50   | 53   | 55   | 58   | 59   | 60   |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 一人当たり県民所得 | .221 | .267 | .282 | .270 |      | .217 | .226 | .196 | .152 | .133 | .147 | .152 |      |      |
| 乗用車普及率    |      | .843 |      |      | .464 |      | .246 |      | .155 |      | .145 |      |      | .135 |
| 一人当たり畳数   |      |      |      |      |      | .159 |      | .144 |      | .144 |      | .117 |      |      |
| 大学進学率     |      | .208 |      |      | .212 |      | .208 |      | .203 |      | .214 |      |      | .199 |
| 一万人当たり病床数 |      | .160 |      |      | .178 |      | .224 |      | .236 |      | .249 |      | .253 |      |
| 一万人当たり医師数 |      | .214 |      |      | .191 |      | .206 |      | .214 |      | .205 |      | .196 |      |
| 電話普及率     |      | .303 |      |      | .344 |      | .333 |      | .162 |      | .083 | .082 |      |      |
| 新聞普及率     |      | .200 |      |      | .187 |      | .161 |      | .150 |      | .136 |      |      | .118 |

表2 諸指標の変動係数の推移

5)社会安定性の指標である人口社会増加率の地域間格差は、昭和20、30年代に大きく、特に高度成長初期の昭和35-40年間の格差が最も大きい。その後格差が次第に小さくなり、昭和50年代に入ってからかなり小さくなった。

人口学においては、マクロの視点から人口移動を社会経済的要因によって引き起こされたものと考え、いわゆるプル・プッシュ理論がある。簡単にいえば、人々は、現在住んでいる場所の生活条件に不満だからそこを出てゆくのであるが、それと同時に、他の地域にあるもっとよい生活条件に引かれて移動してゆくでもある。一般に、人々はより高い生活水準を求めて移動するという仮説を立てることができる。この理論は、人口移動の全貌を説明できるとは言えないが、合理的な部分がかかなり大きいと言える。したがって、人口移動は、ある程度地域格差の一つの総合的な指標としても利用できると考える。

この観点から、また1)-4)の結果を総合的にみると、わが国における都道府県間格差は、総じて言えば昭和40年代から縮小し続けてきて、かなり小さくなっているが、ある個別分野（例えば医療）においてはまだ大いに努力の余地があると一応結論されよう。

## 六、終わりに

本研究においては、まず地域格差を定義、分類し、またこれをもたらす原因を検討した。それから、地域格差の表現のために使う指標の整理を試みた。さらに、わが国の30年代以来の都道府県間格差の変遷を、いくつかの指標を用いて考察してみた。

本稿は研究の中間段階であり、今後は上記の問題のより精緻な分析を行い、さらに以下の諸課題が予定されている。すなわち、

- ① 都道府県間の地域格差についてのより精緻な分析
- ② 都道府県内の地域格差についての検討と分析
- ③ 国土政策の地域格差縮小に果たした役割の分析などである。

なお、本稿の作成に当り多大な協力を頂いた東京大学の清水英範氏に感謝の意を表したい。

## 参考文献：

1. 川島哲郎編：経済地理学，1986年，朝倉書店
2. ビエール・ジョルジエ著，野田早苗訳：人口地理学，1977年，白水社
3. 鈴木秀夫：風土の構造，1975年，大明堂
4. 胡煥庸、張善余：中国人口地理，1984年，中国華東師範大学出版社
5. 伊藤善市：現代人の経済学，1976年，有斐閣
6. 高橋裕他：国づくりの歩み，1986年，オーム社
7. 小林一：ヨーロッパの地域経営システム，1980年
8. 国土庁計画・調整局：三全総の発想と構築，1980年，創造書房
9. G. ミュルダール著，大来佐武郎監訳：貧困からの挑戦，1971年，ダイヤモンド社